

広 報 費

支払日	内 容	金 額 (円)	領収書No.
1/28	市政レポート事前校正プリントアウト	1,400	14
2/22	市政レポート作成+折込料	748,382	15
	計	749,782 円	

合 計	749,782 円
-----	-----------

領収書
No.

14

セブン-イレブン

周南新宿通店
山口県周南市新宿通3丁目16番地

電話: 0834-21-9886 北一#1

2022年01月28日(金) 09:37

領 収 書

周南市議会 アクティブ

¥1,400

(内消費税等 ¥127)

但し プリント代として

上記正に領収いたしました

2022年01月28日

15

領 収 証

周南市議会 会派 アクティブ様

本 No. 030811

2022年 2月 22日

金額 ¥ 7 4 8 3 8 2

現金	
小切手	
手形	

内	商品金額
訳	消費税等

市政レポート作成+折込料として

上記金額正に領収いたしました。



赤坂自

収入
印紙

(金額の訂正及社印なきものは無効)

本社・工場 〒750-0001
三河工場 〒750-0001
東



取扱者

〒745-0071

山口県周南市岐山通り1-1

周南市議会 会派 アクティブ 様

2118 末日

請求書

請求月日 伝票No
2022/2/15 22021169



〒746-0105 山口県周南市
TEL 0834-66-0000

取引区分 担当者
売上

注文No/製品No	品名・規格	数量	単位	単価	金額	備考
22-0003567	周南市議会 会派 アクティブ	59,310	枚	7.70	456,687	
2118-000001	市政レポート B3 4/4					

備考

売上小計	消費税	伝票合計
456,687	45,669	502,356

私達は印刷を通して社会に貢献し、環境と調和した事業活動に努めます

〒745-0071

山口県周南市岐山通り1-1

周南市議会 会派 アクティブ 様

2118 末日

納品書

納品月日 伝票No
2022/2/15 22021169



〒746-0105 山口県周南市
TEL 0834-66-0000

取引区分 担当者
売上

注文No/製品No	品名・規格	数量	単位	単価	金額	備考
22-0003567	周南市議会 会派 アクティブ	59,310	枚	7.70	456,687	
2118-000001	市政レポート B3 4/4					

備考

売上小計	消費税	伝票合計
456,687	45,669	502,356

私達は印刷を通して社会に貢献し、環境と調和した事業活動に努めます

〒745-0071

山口県周南市岐山通り1-1

周南市議会 会派 アクティブ 様

2118 末日

請求書

請求月日 伝票No
2022/2/15 22021171



〒745-0105 山口
TEL 0834-66-0007

取引区分 担当者
売上

注文No./製品No	品名 規格	数量	単位	単価	金額	備考
22-0003569 2118-000002	周南市議会 会派 アクティブ 市政レポート ポスティング+新聞折込料(2022年2月25日)	55,210	枚		223,660	

売上小計	消費税	伝票合計
223,660	22,366	246,026

私達は印刷を通して社会に貢献し、環境と調和

〒745-0071

山口県周南市岐山通り1-1

周南市議会 会派 アクティブ 様

2118 末日

納品書

納品月日 伝票No
2022/2/15 22021171



〒745-0105 山口
TEL 0834-66-0007

取引区分 担当者
売上

注文No./製品No	品名 規格	数量	単位	単価	金額	備考
22-0003569 2118-000002	周南市議会 会派 アクティブ 市政レポート ポスティング+新聞折込料(2022年2月25日)	55,210	枚		223,660	

売上小計	消費税	伝票合計
223,660	22,366	246,026

私達は印刷を通して社会に貢献し、環境と調和

合計 748,382 円

周南市議会 アクティブ レポート

Active
Report 2022

令和4年
春季号



令和4年度 周南市への 施策要望

会派アクティブは藤井律子市長に対して右記の項目について要望書を提出しました。

市 全 域 要 望

- コロナ禍で疲弊する市民への救済及び経済活動への継続的支援
- 障害福祉計画における地域生活支援拠点整備の遅滞なき推進
- 野犬対策の継続的取組み
- ウイズコロナを見据えた新しい生活様式に沿った支援や新たなまちづくりの検討
- 大規模校や使用頻度の高い公共施設への早急なAEDの複数台設置
- 市道修繕や街路樹伐採等に係る市民要望への迅速な対応と抜本的な予算枠の増額
- 災害復旧や未利用となった公共施設の解体に対する財源確保(基金の創設)
- 旧市民館跡地の具体的活用方法の決定
- 周南緑地体育施設等整備推進事業の着実な実行

地 域 別 要 望

- 徳山北部地域拠点施設整備の着実な推進
- 古川跨線橋架け替え工事の工期短縮及び継続的な安全・渋滞対策
- 新南陽浄化センターグラウンドのトイレ洋式化
- 富田西小学校のアリーナ周辺駐車場の舗装
- 久米中央地区画整理事業地周辺の人口増加が見込まれる地域での新たな交通インフラ整備
- 桜木、遠石、御山地区等豪雨時浸水想定区域における早急な排水改良
- 県道142号高水線の通学路歩道整備の県への強い要望
- 桜木地区市道榎浜馬屋線沿道の桜並木の再整備



アクティブ代表 メッセージ



周南市議会 会派
アクティブ 代表

土屋 晴巳

新たなステージへ！
公共施設のマネジメントが

はじめに

公共施設の老朽化問題は、全国の地方公共団体において、行政運営上の深刻な問題・課題になっています。周南市においても例外ではありません。

公共施設には学校、図書館、市営住宅、市民センター等だけでなく、道路や橋、トンネル等のインフラ施設も含まれます。公共施設の多くは、高度経済成長期の人口増加を受けて昭和40～50年代に集中して整備され、今一斉に更新の時期を迎えようとしています。これらの施設をそのまま維持・更新しようとする、今後40年間で年平均約147億円が必要となるという試算が、当時(平成27年8月)示され、このうち約38億円が不足するということでした。

一方、少子高齢社会や人口減少社会の進展によって、公共施設の市民ニーズや利用状況も大きく変化しています。こうした状況や背景から、公共施設の再配置は避けてはとれない課題なのです。

これまでの取り組み

そのため、本市においてはその指針となる「周南市公共施設再配置計画」を、平成27年8月に策定しました。その公共施設再配置の第1歩として、施設分類ごとに、個々の施設について今後の取扱いや方向性、優先度を示す「施設分類別計画」の策定にとりかかり、平成30年度に策定を終えたところです。

「周南市公共施設マネジメント基金」の創設

ここまでは順調に進んできたと評価します。そして、次のステージに進むために、議会は平成30年度周南市一般会計歳入歳出決算の認定に、「公共施設再配置のための基金創設を」

意見として付しました。

そのことも踏まえ、「第2次周南市まちづくり総合計画後期基本計画」(令和2年度から6年度 5年間)には「公共施設の老朽化対策として、効率的で計画的な維持修繕のための財源確保にむけて、基金等の創設を検討します」と明記されました。そして、ようやく昨年12月定例市議会に「周南市公共施設マネジメント基金」の設置条例と、基金に3億円を積立てる内容を盛り込んだ補正予算が上程され可決されました。

公共施設のマネジメントを目的とした基金を有している自治体は、全国的にもめずらしく、今後、公共施設のマネジメントがスピード感をもって着実に進んでいくものと大いに期待するところです。

これからの課題 (継続性と基金積立財源の安定的な確保)

公共施設マネジメント基金は、モーターボート競走事業会計の収益を活用しての3億円でのスタートですが、負の遺産を次世代に引き継がないためにも、基金の積立は一過性ではなく、将来にわたる継続性が強く求められます。そのためにも、緊急性や優先度を踏まえて今後、基金を活用して取組む事業(解体を含む)と必要額を早急に示す必要があります。基金の運用・管理、安定的財源の確保という点について、しっかりと検討していただきたいと思います。

議会としては、平成30年度周南市一般会計歳入歳出決算に付した意見の中に、「財産売却収入のうち公共施設再配置の一環から得られたものは、今後の施設整備の財源としてはどうか」と提案しています。

市民の皆さん、今後の公共施設マネジメントの動向に関心を持って下さい。注視していきましょう。



環境建設委員会
委員長

藤井 康弘

新型コロナウイルス対策としての
PCR検査の限界



私たちは、マスク「ワクチン」「PCR検査」という、新型コロナウイルスと戦う上で頼りになる3つの武器を持っています。その内、PCR検査は、感染症対策に不可欠の優れた技術なのですが、過剰な役割を期待する傾向があるので、正しい政策決定のために、その限界を明らかにしたいと思います。

新型コロナの感染拡大が始まるとすぐに、経済学界から「感染者は少数で圧倒的多数の国民は感染していないのに国民全体が社会経済活動を自粛しているのは、自分が感染しているかどうか分からないからだ。従って、全ての希望者を対象にPCR検査をして、陰性の人にはほとんど社会経済活動をしてもらえば、感染者の早期発見による感染拡大防止と経済の回復が同時に実現できるはずだ」という主張がなされ、私も、同旨の一般質問をしたことがあります。しかし、その後、PCR検査について詳しく調べていく内に、PCR検査には2つの大きな限界があることが分かって考えが変わりました。

(1) PCR検査の第1の限界は、相手が感染症なので、たとえPCR検査で陰性と判定されても、あくまでも検査の時点では感染していなかったことを証明しているに過ぎない(つまり、現在感染していないという証明にはならない)という時的限界です。

(2) 第2の限界は、偽陰性と偽陽性が少なからず発生するという検査の精度の限界です。

①まず、現行のPCR検査の「感度」、つまり陽性の人を陽性と正しく判定できる割合は、だいたい70%です。従って、実際には新型コロナに感染している人が100人いるとして、その内PCR検査で陽性と判定されるのは70人で、感染しているのに感染していないと判定される「偽陰性」の人が30人出ることになります。(なお、偽陰性が出るのは、感染者から採取した検体に、たまたまウイルスがない場合があるからです。)

②また、PCR検査の「特異度」は99%です。特異度というのは、陰性の人が正しく陰性と判定される割合です。従って、新型コロナに感染していない100人がPCR検査を受けると、その内99人は正しく陰性と判定されるが、感染していないのに感染しているとされる「偽陽性」が1人だけ出ることになります。

(偽陽性が出てしまうのは、感染者が排出したエアロゾルの中には、生きているウイルスだけでなく、その100倍以上の数の死んでいるウイルスが含まれているため、死んでいるウイルスだけを吸い込むことがあり、PCR検査は死んでいるウイルスを検出して陽性と判定してしまうからだと考えられます。)

以上の、PCR検査の70%の感度と99%の特異度を前提にしてシミュレーションをすると、本当に大規模なPCR検査を実施すれば、とんでもないことになるのが分かります。例えば、山口県が全ての希望する県民にPCR検査をすることで決めて、100万人の希望者を対象にPCR検査を実施したとします。そして、検査が実施された時、検査を受けた県民の中に実際に新型コロナウイルスに感染している人が1000人だと仮定します。すると、PCR検査の感度は70%なので、正しく陽性と判定される人は700人なのに対して、感染しているのに感染していないと判定される偽陰性の人が300人出ることになります。300人の感染者の見逃しも問題ですが(安心して感染を拡大させる恐れがあります)、それより大きな問題は感染していないのに感染していると判定される偽陽性です。PCR検査の特異度は99%で、偽陽性者の割合は1%にすぎませんが、特異度の場合分母は感染していない99万9000人になるので、偽陽性者が9990人出る計算になります。つまり、PCR検査の結果、陽性と判定された1万690人の内、本当の感染者は700人だけで、9990人は感染していないのに感染者と判定されてしまって、2週間の入院・隔離となって医療現場を大混乱に陥れることになります(もちろん、実際には、その前に、これはいくらなんでも変だということになって、再検査が行われることになるでしょうが、いずれにしても混乱は避けられませんが)。

そもそもPCR検査というのは、その感度と特異度から、広く検査して感染者を見つけ出すことを目的とした検査ではなく、医師が特定の患者が特定の感染症に感染していることを確認するために使われる検査なのです。従って、検査の対象を原則として感染者の濃厚接触者など感染している可能性が高い人に絞って厳重に行っている日本の公的なPCR検査は、検査の精度を高め偽陰性と疑陽性の発生を極力押さえることができるので、理にかなっていると言うべきなのです。



議会運営委員会
副委員長

清水 芳将

周南緑地基本計画再始動！
体育施設整備が
順次、始まりです！



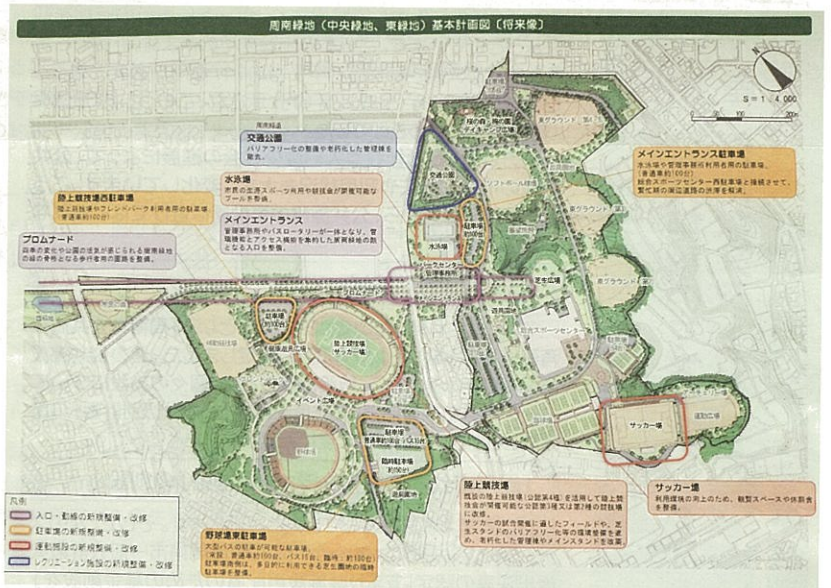
民間活力の導入によるPFI方式での体育施設整備・運営について、新型コロナの影響によるアドバイザー業務停滞により、1年半に亘り計画の延期を余儀なくされておりましたが、いよいよ、令和4年度からの開始を目指し、令和4年3月末までに周南緑地基本計画が再編されることが周南市から言明されました。

これは令和3年12月定例市議会の私からの一般質問に対し、陸上競技場・水泳場・サッカー場等の体育施設改修を含む管理・運営を、一括して民間または民間を含む第3セクター形式で随時行っていく為に、令和4年度の早い時期に提案型の入札発注を行うという市の答弁の中で明らかになったものです。

周南市体育協会や、傘下の各種スポーツ団体からの要望書提出を経て発表された、平成25年3月公表の周南緑地基本計画の中では、水泳場の新設、陸上競技場の大規模改修、サッカー場の芝生化等の魅力的な計画が明記され、署名活動等を経て代表として要望書を提出した周南市体育協会の構成団体からは、本当に大きな期待が寄せられたものでしたが、自動車学校跡地の取得による交差点改良や、駐車場整備の後の施設改修は遅々として進みませんでした。

何故こんなに時間がかかるのか、やっと始まるのかという感想を持つ方々は多数いらっしゃると思いますが、ここからの各種体育施設改修や運営・管理形態が、より良いものになるようこの問題を注視していただいて、各種アドバイス・ご助言をいただけたらと思います。

且つでは他市に誇れるほど充実していた周南緑地の体育施設が、経年劣化を経て陳腐化している現状を早急に改善するべく、これからも指摘を続けていく所存ですので、スポーツにかかわるすべての方々の引き続きのご支援を、よろしくお願い申し上げます。





議会選出
監査委員

岩田 淳司

周南市議会選出の
監査委員として

監査の実施内容

周南市の監査委員は、地方自治法の規定で2人となっており、常勤の監査委員は市長が、議会選出の監査委員は議会が推薦し、両名とも市長が議会の同意を得て選任します。

監査委員の職務は、定期的実施する例月出納検査や定期監査、決算審査のほか随時実施する行政監査などです。

監査にあたっては周南市監査委員監査基準に従い、財政事務監査を中心に行政監査の視点も取り入れ、市の会計処理や契約事務等が法令等に則り適正に執行されているか、行政事務が合理的かつ効率的に執行されているかなどを主眼として実施しています。

監査の結果は地方自治法の規定により市長や議会に報告し、本庁、各総合支所・支所の掲示場や市ホームページに掲載して市民の皆様にも公表するとともに、改善すべき事項については主管課等に報告し、また全庁的課題については根本的解決につながるよう必要部署へ検討をお願いしています。

議会選出監査委員の意義

地方自治体は国の議院内閣制と異なり、首長と議会議員とともに住民の直接選挙で選ばれる二元代表制です。一方、監査委員は執行機関から独立した第三者機関として、自治体運営の執行等について監査等を行っており、市民の代表である議会から監査委員が選出され、市民目線に立って監査するという点で意義がありますが、議会選出監査委員にも専門性(予算、決算、行政事務に一定の理解と知識)や中立性、守秘義務(監査委員を辞しても義務は継続する。)が求められます。

議会には、**執行機関**を財政・政策両面において監視する義務があります。私は議会選出監査委員として、**監査業務**を通じて得た知見を今後自身の議員活動の中で市民のみなさまのお役に立てていきたいと考えています。

令和4年度市政運営に向けて

新型コロナウイルス感染症に対し、周南市は令和3年度も市民や事業者の経済活動に対し、適宜その救済および支援策を打ち出してきていますが、令和4年に入りまたその感染状況が拡大局面にあり、未だその収束が見通せません。今後も市と市民が一丸となってコロナに立ち向かっていかねばなりません。市民のみなさまのご協力をお願いいたします。

そんな中、わが市においてありがたいニュースの一つが、昨年ポートレース事業会計からの市一般会計への繰入が30億円あったことです。コロナ禍による歳入の落ち込みが新年度行政運営の懸案事項の中でのこの額は、通年の市の一般会計の歳入額の約5%に匹敵するもので、他市町にはない貴重な財源です。令和3年12月議会では、それら財源の子ども未来夢基金に12億円、地域振興基金に10億円、新設の**公共施設マネジメント基金**に3億円、残り約5億円を**財政調整基金**への積み立てを議決しました。市はこれらを今後も継続していくべき子育て支援や地域づくり、老朽化が懸念される公共財産の再配置の管理など、わが市をこれからも永続的に繁栄させていく各施策に展開しようとしており、議会は引き続きしっかりこれら執行のチェックと提言をしていく必要があります。

Active



企画総務委員会
委員長

井本 義朗

先端技術の活用、
スマートシティの推進で
周南市に変革を！

近年急速な進歩を遂げた先端技術を行政分野にも活用する「スマートシティの推進」に全国の自治体が力を入れています。AIやIoT、5G、ロボット、自動運転、ビッグデータなど様々な先端技術の活用により、地域経済の発展や地域課題の解決、新たな価値の創造など社会に大きな変革をもたらす事が期待されています。またコロナ禍で生活様式が大きく変化した今、こうした技術を活用する取り組みの重要性は更に増えています。周南市における先端技術の活用・スマートシティの推進についての現在地とこれからをお伝えします。

デジタル化を急ぐ背景

国はデジタル社会の形成に向けて、令和3年9月に「デジタル庁」を創設しました。縦割り行政を見直し、行政の効率化や住民サービスの向上を目指していますが、その背景にはコロナ禍で表面化した「デジタル化の遅れ」があります。給付金の支給や各種申請等の対応が遅れ、各関係機関の情報共有の方法やアプリの不具合など様々なトラブルが露呈しました。

デジタル化が進むと、例えば全ての行政手続きがスマホだけで簡単に処理できるようになり、住民の利便性が向上するだけでなく、行政の生産性も大幅に改善できます。デジタル化の遅れを取り戻すためには、こうした具体例や社会の将来像を示して、国民の理解と協力を得ながら推進する事が必要だと考えます。

周南市の取り組み

周南市でも、既に様々な分野で先進的な取り組みが進められています。「周南通報アプリ」は、市民がスマホを使って道

路や河川の異常箇所を、または野犬やごみの不法投棄等の情報を市に通報し、早期発見・早期改善につなげています。行政の事務の中でも、RPAと呼ばれる人間の代わりに定型業務をこなしてくれる自動化ツールを生産性向上やコスト削減に役立てています。人が近づけない橋梁の点検などにはドローンが導入され、簡易に安全に劣化状況等の確認ができます。そして教育分野でも、一人一台の学習用タブレット端末が配備され、学校の通信環境も整えられました。感染症により学校に通えない事態が起きても家庭の学習が持続でき、教育を停滞させない対応が可能となっています。

周南市ではこうした取り組みを更に加速させるために令和2年度「スマートシティ構想」を策定し、最重要施策として推進しています。また今年度からは、推進室を立ち上げ、全庁的な推進体制を整えています。

これまでの提案

私も以前からこの先端技術の活用には強い関心を持ち、議会で様々な提案をしてきました。例えば、行政の持つ統計的なデータや位置情報などを二次利用可能な形で提供する「オープンデータ」や、行政窓口や公共施設でキャッシュレス決済の推進などです。また令和3年末にも、デジタル地域通貨の導入や市独自のプラットフォームアプリの開発により、市民生活や行政機能の飛躍的な向上が期待できる政策提案を行っています。

行政分野への先端技術の活用は始まったばかりで、まだまだ大きな可能性を秘めています。誰もがデジタル化や先端技術の恩恵を実感できる超スマート社会の実現に向けて、周南市も積極果敢に挑戦し続けられるように私も情報収集と提案を続けていきます。

Active



議会だより編集委員会
委員長

山本 真吾

高齢者虐待を許しちゃいけない

Active

おそれています。

令和3年8月、残念なことに、本市にある高齢者施設で入所者の口をガムテープで塞ぐという虐待が行われ、施設長が逮捕されるという大変胸の痛い事件が起きました。この事件は本市職員が警察へ通報したことによって発覚、解決に至りました。

高齢者虐待件数は増加傾向

全国的に介護施設や家庭で起こる高齢者虐待の件数は増加傾向にあります。

高齢者の増加によって家族や介護業界での介護の負担は増え、介護ストレスを抱える方が多くなっています。また、虐待に関する知識不足なども一因と言えます。

虐待が行われるのは家庭内や施設内など、閉ざされた場所であるため、虐待が起きててもその事実が外部になかなか露見しないということも多いのが現実です。

高齢者虐待の事例

虐待と聞くと一般的には殴る、蹴るといったことをイメージしますが、それだけではありません。次のようなことは高齢者への虐待です。

- 身体的虐待…暴力をふるう。外部との接触を意図的に断つ。
- 心理的虐待…言葉や態度で精神的な苦痛を与える。
- 経済的虐待…財産やお金を勝手に使う。正当な理由なくお金を使わせない。
- 性的虐待…本人がいやがる性的な行為やその強要。
- 介護・世話の放棄…介護や世話をしない。十分な食事を与えない。

周南市では高齢者虐待防止に取り組んでいます

本市では「もやいネットセンター」を中心に、地域包括支援センター、庁内関係部署、県、警察、ケアマネジャー、入所施設との連携により、虐待防止に取り組んでいるほか、高齢者虐待防止ネットワーク運営事業を行っています。

高齢者虐待防止ネットワーク運営事業では、地域包括支援センターを中軸とし、高齢者虐待ケースのケアマネジメント・ネットワークの構築、講習会等の開催をしています。

大事なことは「感度」

私はいかに虐待のサインに気づくかということが虐待防止において重要だと考えており、議会でもそのことを訴えました。いわば虐待に対する「感度」といったところでしょうか。

本市では担当部署に関係なく、庁内全体で全職員の虐待に対する「感度」を高める努力をしているところです。

虐待やその疑いがあった際は「もやいネットセンター」へつなげ、早期発見、早期対処という流れを徹底しなければなりません。

弱い立場の高齢者を守るため、皆様もひとりひとりが、虐待のサインを見逃さず敏感に察知して頂きますよう何卒よろしくお願ひ申し上げます。

虐待に関するお問い合わせ

高齢者虐待防止法では通報の努力義務（生命の危険ある場合等は義務）が定められております。

虐待を受けている方や虐待を疑うようなことに気づいた方は、迷わず、ぜひご相談下さい。

もやいネットセンター（電話 0834-22-8200）

または、最寄の地域包括支援センターまでお願いいたします。



予算決算委員会
副委員長

細田 憲司

議員定数削減で
更なる議会改革を

Active

平成15年4月に2市2町が合併して周南市が誕生し約19年。ピーク時には16万人を超えていた人口も減り続け、現在では約13万9400人と2万人以上も減少しており、今も減り続けています。

こうした中、現在周南市の市議会議員は30名、平成24年の選挙より現行の30名に改訂してから約10年人口減少が進む中、議員定数はそのままの状態が続いています。

令和2年の市議会議員選挙前には、過半数の議員が議員定数削減を表明していましたが、一向に進んでおらず最近では話題にすらなっていません。

我が会派アクティブは、昨年適正な議員定数についての議論をする場を設ける様、要望書を議長宛てに提出しましたが、会派代表者会議で採用されることなく定数の議論する場さえ未だ設けられていないのが現実です。

議員にとって市民の皆様との約束や公約の実現は『生命線』なのではないのでしょうか。

勿論市政を取り巻く状況は刻一刻と変化しますし、公約が全てだとは思っておりません。私自身公約に掲げながら実現出来てないこともあり、日々力不足を感じ公約実現の難しさを痛感しております。

しかしながら、2年に及ぶコロナ禍の今、国の借金は1,200兆円を超える一方、飲食業やサービス業、観光業など様々な産業から悲痛な声があがっています。終わりの見えない不安、安全や安心が保てなくなるのではとの思いが蔓延しています。

老朽化する市の各施設の建て替え、1,000kmを超える市道の整備、荒廃する農地に増える空き家、街路樹や公園の樹木の剪定に雑草対策、日常の買い物や病院などへの生活交通の問題等、厳しい周南市の財政状況を考慮すればいずれも大きな課題です。

こうした状況だからこそ、私たち議員は自らの市議会改革を喫緊の課題と捉え、まずは議員定数の削減から始めるべきだと考えます。

具体的には2年後の選挙時においては5人減の、定数25人前後が妥当ではないでしょうか。

最適な議員定数が何人かについては議論の余地があるでしょう。また議員の数が減れば市民の声が届きにくくなるとの反対意見があることも十分承知しておりますが、市を取り巻く環境がより厳しくなる中、市議会議員も「少数精鋭」を基本に議員一人ひとりが地元地区のみならず、市域全体を視野に入れ未来の周南市の為に今何が出来なのか、今何をすべきかを常に考え行動すればもっと開かれた、より市民と共に歩む市議会へと近づけるのではないかと思うのです。

来年には徳山駅前も新しく生まれ変わります。数年後には緑地公園も新しくなり他市や他県から多くの人が訪れることでしょう。

我が市が誇る工場夜景や奥座敷の温泉施設、海から山まで楽しめる他市にはない特性を活かし磨きながら、新たな未来へ誇れる周南市へと更なる発展を望みつつこれからも市民の皆様の声を聞き、心を砕き、より一層精進してまいります。

同規模自治体との比較表

都市名	人口	議員数
周南市	139,400人	30人
浦安市	169,500人	21人(-9)
大垣市	160,000人	22人(-8)
狭山市	149,600人	22人(-8)
藤枝市	143,800人	22人(-8)
寝屋川市	229,300人	24人(-6)
岸和田市	191,000人	24人(-6)
平塚市	257,000人	26人(-4)
宇部市	162,000人	28人(-2)